

# にいがたの くらしと自治

2025年7月号

2025年7月15日



▲「令和の百姓一揆」(長岡市、2025年6月14日、「農業協同組合新聞」より)

## にいがた自治体研究所

〒950-0901 新潟市中央区弁天3丁目3-5 新潟マンション305号

Tel 025-240-8645 Fax 025-240-8646

e-mail: njitiken@yahoo.co.jp

「にいがた自治体研究所」のホームページです⇒



# 米問題の真相と自民党農政の限界

2025年6月15日のご講演をもとに、事務局の責任で編集しました。

伊藤亮司 (にいがた自治体研究所副理事長、新潟大学農学部助教)



## <講演概要と背景>

新潟大学農学部の伊藤亮司氏による講演は、「米問題の真相と国民的共生構築の課題」および「米騒動から見えてきた自民党農政の限界」をテーマに行われました。

講演前には長岡市で「令和の百姓一揆」が開催され(2025年6月14日)、雨天にもかかわらず多くの参加者が集まりました。百姓一揆代表の菅野氏は、農村が崩壊の危機にあり、食料生産の原点に立ち返る政策の必要性を訴えました。

1999年、農業基本法が「食料・農業・農村基本法」に「改正」され、自民党農政は市場原理主義へ大きく転換。農業のための基本法から消費者のための食料供給へと名目を変え、農産物価格を市場原理にすべてゆだねる形となりました。

約30年が経過した現在、国民が望む安定供給とは逆の状況が生じており、自民党農政との決別が必要な時期に直面していると指摘されました。

## 米価高騰と国民生活への影響

江藤農林大臣が2025年5月18日、自民党佐賀県連が主催したセミナーも講演で「私はコメを買ったことがない」と発言したことが国民感情を逆なでし、その後辞職に追い込まれました。昨年来の米価高騰は、特に年金だけが収入源となっている高齢者層や、非正規雇用・不安定雇用層、学生などの生活を圧迫しています。新潟大学の学生は、食費を極限まで節約し、毎食鶏ささみ、卵、キャベツだけを食べている者もいます。コメは親からの仕送りに頼る学生にとって、かけがえのない最後の砦であり、その価格高騰は深刻です。

ただし、食料費全体に占めるコメの割合は年間60kg以下、月5kg以下とわずかで、米価が倍になっても飲み会1回分程度の負担増に過ぎません。

一方、コンビニおにぎりは原価10円とされ、小売価格120円だったものが30円も値上げされており、便乗値上げと見なされます。節約の観点からは、コンビニおにぎりよりも米を購入し自宅で炊く方が経済的です。新潟県民は農家や直売所から直接米を購入できる利点があり、生き延びるためには農家の友人を築くことが重要です。

## 備蓄米放出の問題点と自民党農政の矛盾

小泉進次郎農林大臣による備蓄米の安値放出政策は、他に手がないという政策の限界を示しています。政府は5kgあたり1000円で米を買い叩き、2000円で放出。秋以降の備蓄米価

格が5000円に高騰する可能性があり、市場の混乱が懸念されます。備蓄米残量は60万トンで、年間消費量700万トンの1ヶ月分しかなく、有事の際の食料安全保障に深刻な懸念があります。この放出は選挙対策であり、持続性はありません。

米価回復による作付け増への期待は現実的ではなく、増産には10年単位の期間が必要です。高齢化や耕作放棄地の問題も深刻で、主食用米の増産は他作物(麦、大豆、非主食用米、酒米)の減少を招く可能性があります。亀田製菓のような企業が操業を休止することは不可能で、最終的には政府が責任を負う必要が生じます。

自民党農政は市場原理に任せるとしながら、米価高騰時には価格に介入するという矛盾を抱えています。石破氏の5kgあたり3000円発言は法律違反の可能性もあり、農家は価格下落時には放置され、上昇時のみ政府が介入する状況に不満を抱いています。かつての食糧管理法時代には安定化装置が存在し、当時の自民党農政は現在よりもましであったのです。

## 米価格の真実と流通・生産コストの課題

米価格の吊り上げは流通業者を悪役にする誤った認識です。末端価格の約6割は流通経費とマージンで、5kg2000円の米が末端で5000円になるのは本来の姿です。大手米卸の利益率上昇は過去の低利益率からの回復であり、不当な儲けではありません。

生産者段階で5kg2000円(60kg24000円)が理想的な価格ですが、資材費高騰により実質的な米価は回復していません。

農水省の統計は不正確で、職員削減(統計事務所の廃止)が調査精度低下の原因です。佐渡での調査例では、限られた人員と時間で正確な生産量把握は困難です。このリストラが政策の失敗を招き、「隠された在庫」などは存在しないという事実が残されています。

農協の集荷率は低下し、政府は農協からの電話確認をするのみで正確な生産量・消費量を把握できていません。流通の全体像は誰も把握できていない不安定な状況です。生産者の直売や中食・外食産業への米の流通は政府の調査対象外です。

水田作経営体の時給					
	2019年	20	21	22	23
水田作経営体	182	181	10	10	97
個人	138	141	△33	△34	58
法人	611	535	308	275	355
稲単一経営体	91	70	△215	△95	△6
個人	23	20	△277	△147	△59
法人	740	559	323	287	400

資料:農水省「営農類型別経営統計」

政府が直接小売に介入し備蓄米を放出することは、卸業者の商売を妨害し市場の混乱を招きます。小泉氏の5kg2000円発言は、生産者を5kg1000円以下に戻すことを意味し、農業機械の値上げ(クボタ7-8%値上げ)と相まって生産者がいなくなる危機を招きます。

農協は米の安定流通のために出血大サービスをしており、米扱いの利益率はわずか3%です。民間の金儲け主義が横行すれば米価はさらに高騰します。小泉進次郎氏による農協改革は農協を悪者にするもので、真のぼったくり業者はコンビニチェーンです。彼らは100円のおにぎりに対し米の原価17円で大儲けしています。

生産者の資材費は高騰し、農家の時給は3年前の10円から2023年には97円に回復したと政府は発表していますが、これは大規模農家を多めにピックアップした統計で実態とは乖離しています。大規模農家ほど高コスト体質で、農業機械や農薬・化学肥料に依存しています。一発剤（肥料）の使用は管理の粗雑化につながり（ほとんど博打であるという生産者もいます）、大規模経営ほど単収が低い傾向です。素人が機械に頼る農業法人の例もあり、大規模農業がコストを下げるといふ幻想は全くの嘘であります。

	事業収入	事業支出	営業利益	営業外収益	うち共済・補助金等	経常利益
5.0ha未満	2,234	2,825	△ 391	296	289	△ 96
5.0~10.0	9,042	10,274	△ 1,232	2,405	2,283	1,115
10.0~15.0	14,557	15,406	△ 848	4,212	4,112	3,305
15.0~20.0	19,612	21,774	△ 2,162	6,221	5,953	3,948
20.0~30.0	22,161	26,755	△ 4,595	10,482	9,891	5,719
30.0~50.0	34,155	42,236	△ 8,081	15,996	16,414	7,819
50.0ha以上	71,574	101,484	△ 29,910	43,046	41,334	12,238

農水省「営農類型別経営統計」2022年 単位：千円

小規模農家は採算が合わなくても年金や孫のために農業を継続しています。60kgあたり1万2千円（全国ベース1万円）では全ての経営が赤字で持続不可能です。生産者段階で5kg2000円（60kg24000円）が理想的なラインであり、この価格であれば小規模農家も労賃が確保できます。流通で価格が高くなるなら、消費者への政策的支援（アメリカ型）や所得保証（ヨーロッパ型）が必要です。

### 食料安全保障と今後の課題

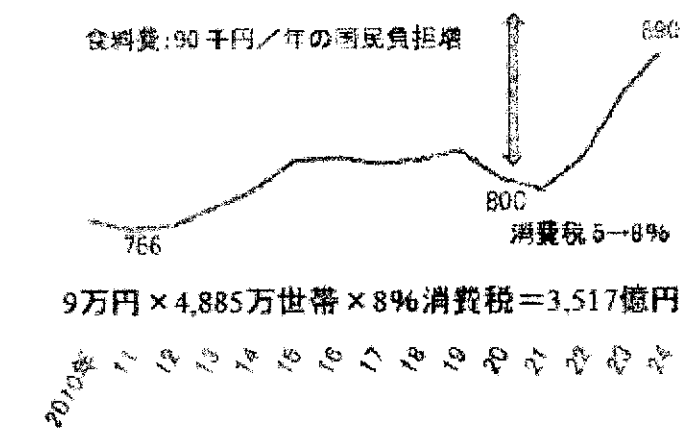
米価格の上昇は消費者を疲弊させ、中食・外食産業も困窮しています。4月の米消費量は前年比10%減。政府の米放出は後半の市場のダブつきを招く可能性があります。

	2012年	2022年
穀物生産(億トン)	25.6	30.6
人口(億人)	71.6	80.0
一人当たりkg	358	383
1日当たりkcal	3,428	3,668

資料:FAO統計  
注:穀物のkg当たり熱量350kcalとした  
参:日本人の穀物消費量84kg/年,784kcal/日

いつつあります。餌用穀物のビジネス化により家畜以下の人間が飢えるという皮肉な状況も

生じています。日本はバーチャルウォーターの世界最大の使用者であり、輸入食料依存には限界があります。国内自給率を高めることが何より重要です。



将来的な国内消費量の減少（少子高齢化、人口減少）も課題です。無責任な増産は輸入削減と合わせるべきで、アメリカは円安のため日本に食料を売らない状況です。市場任せの政策は危険で、減反廃止・輸出推進もWTO違反の補助金に頼るなど政策はでたらめです。食料安全保障の概念は日本では国防費と結びつける安易な議論に終始しています。基本法改定のキーワードとして食料安全保障が使われましたが、8月以降の米の混乱は自民党農政の矛盾を露呈しました。スイスは憲法に食料安全保障を規定し、農家所得を保証（平均900万円/軒）することで食料安全保障を図っています。日本の農業政策はヨーロッパに2周遅れている状況です。

日本政府はアメリカ型の消費支援もヨーロッパ型の生産者支援も行っていない。食料価格が上昇し国民生活が苦しくなる一方、政府は消費税で儲けています。子育て世代への消費税還元（約3000億円）により米の半額支援などが可能となります。賃上げも必要です。日本の平均賃金は韓国にすら抜かれ、実質賃金は先進国で唯一下落しています。5kg5000円の米が平気で買える賃金水準が理想です。アメリカのSNAP（食料補助プログラム）のように、貧困層への食料費補助は間接的な農業保護にもなります。日本は光熱水費やガソリン代には補助する一方、食料農業には一切支援しないという不公平が存在します。

北海道	223
秋田	204
山形	147
青森	120
新潟	109
岩手	108
全国	38
神奈川	2
大阪	1
東京	0

農水省HP

### 結論と提言

政策を待つだけでなく、新潟の身近な農家との連携が重要です。消費者と生産者の分断を

**農村が近くにある新潟の強み**  
農家と仲良く・コメ購入で農村を支える消費者を育む

新潟県の地域食料自給率は？ ちょうどよい109%(カロリー)  
新潟県民の購買力(家計消費額)は？ ちょうどよい4.6兆円=県民で分け合う  
消費者と生産者の支えあい(地産地消・地域自給圏)  
人々が暮らすことで生まれる「購買市場」⇄ロボット・AI  
(今だけ・カネだけ・自分だけ)新自由主義的荒稼ぎの限界

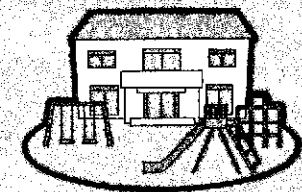
51万円/世帯  
食料自給率を取り戻せ

解消し、直接購入を通じてウィンウィンの関係を築くことができます。農家の手伝い（草刈りなど）を通じて相互に支え合うことで社会の安定性が生まれます。

# 第76回

(オンライン) 市町村議会議員研修会 zoom開催

## こども誰でも通園制度に



## 市町村はどう対応すべきか

日時：2025年8月22日(金) 13:30~15:45

### 内容

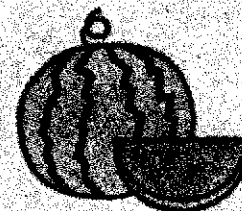
■ 講師：中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

■ 報告：塚本 真弓 誰でも通園制度試行実施の状況 京都市職員労働組合

「子ども未来戦略」に基づき2026年度に創設される「こども誰でも通園制度」、既に政令市や一部市町村で試行的な支援事業として実施されていますが、2026年度からは、子ども・子育て支援法に基づく地方自治体の給付事業として本格実施され、市町村議会では今年度、条例や予算案の審議が本格化します。保育士不足や不十分な施設基準によって、保育環境は現行でも劣悪な状況にある中で、この制度は本当に子どもの成長する権利を守るものとなるのか。「こども誰でも通園制度」を知り、制度実施に向け、いま地方議会ですべきことを考えます。



中山 徹



企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社



また、自炊能力や調理技術の維持・向上も重要です。炊飯器がなくても米を美味しく炊ける技術を身につけること、学生への食育はとても重要です。「自炊塾」のような取り組みを通じて農の魅力を伝え、政策論と結びつけながら、ゆとりを持って社会を変えていくことが求められます。

### 今後の課題

- ① 生き延びるための手段として、農家との個人的な関係を構築する
- ② 消費者が米を安価に購入できるよう、アメリカ型（消費者への政策的支援）またはヨーロッパ型（所得保証）の政策導入を検討する
- ③ 国民の賃金水準を引き上げ、食料品価格上昇に対応できる購買力を確保する
- ④ 消費税収の一部（約3000億円）を子育て世代への食料費支援（例：米半額補助）に充てることを検討する
- ⑤ 消費者と生産者の分断を解消し、直接購入や農作業支援を通じて連携を強化する
- ⑥ 家庭での自炊能力と調理技術（特に米を炊く技術）の維持・向上を促進する
- ⑦ 学生を含む若い世代に対し、農の魅力と食育の重要性を伝える活動（例：自炊塾）を推進する

### コメ問題の本質と求められる政策の方向

1. (コメを始めとした)農産物の安定供給は本来、政府の責任
2. 市場原理任せ・輸入依存では、不安定(乱高下リスク)は必ず発生
3. 消費者にとっては不足・価格高騰(いのち)のリスク
4. 生産者・流通業者にとっては、過剰・価格暴落(くらし)のリスク
5. だからこそ(多重的な)政策的セーフティネットが必要=食料問題
6. (今回の騒動を契機に)金出せば変える時代の終わり=反省を育む



世界的な食料危機時代(地球温暖化・人口爆発・コメを始めとした食料不足時代へ)「輸入(対米従属)依存の見返りに(工業製品)輸出立国の経済戦略」は過去の幻想いのちの源である食料の安定入手=基本的人権としての「食料主権」

以上

(オンライン) 第76回 市町村議会議員研修会 zoom開催  
2025年8月22日(金) 13:30 ~ 15:45

■お申し込み方法

ホームページからお申し込みください。

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

■受講料

税込 8,000円 (自治体問題研究所・地域研究所個人会員: 税込 7,000円)

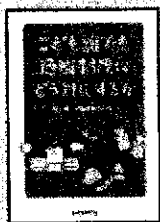
■申込締め切り日

・2025年8月18日(月)

- ・議員の方に限らず受講いただけます。
- ・お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。
- ・見逃し視聴あり(開催日から1週間以内)。
- ・キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。  
開催日の8日前(2025年8月14日)からキャンセル料が発生します。  
詳しくはホームページをご覧ください。

■参考テキスト

- ・研修会参加者に限る税込特価です。
- ・送料一律400円でお送りします。
- ・当研修会ホームページからご注文いただけます。



中山 徹・大阪保育研究所 編  
「こども誰でも通園制度にどう対応するか」  
税込特価 1,400円

中山 徹 著書

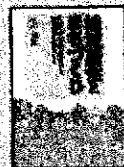
『地域から考える少子化対策  
—「異次元の少子化対策」批判—』



税込特価 930円

『地域居住とまちづくり

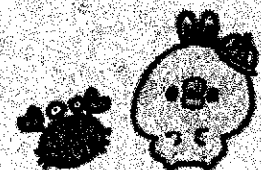
—多様性を尊重し協同する地域社会をめざして—』



税込特価 3,000円

『地域から築く自治と公共』

税込特価 1,000円



◇お問い合わせ先 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL: 03-3235-5941  
自治体研究社 議員研修会係 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp